

平成19年5月25日

各 位

東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
株式会社フォーサイド・ドット・コム
代表取締役 安嶋 幸直
(JASDAQ・コード:2330)
問い合わせ 取締役経営管理本部長兼 CFO 川崎雅嗣
T E L 03-5339-5820 (IR 問合せ窓口)

半期報告書の訂正報告書の提出について

当社は平成18年7月28日に提出致しました第7期(自平成17年11月1日至平成18年4月30日)の半期報告書の記載事項のうち一部に訂正すべき事項がありましたので、平成19年5月25日付で、下記の通り、関東財務局へ当該半期報告書の訂正報告書を提出いたしましたので、お知らせ致します。

今回訂正に至った理由といたしましては、平成19年12月期の第1四半期(平成19年1月1日～平成19年3月31日)の決算資料作成の際に、平成19年2月に株式譲渡した欧州子会社の連結除外の作業を行っていたところ、前述の子会社の連結簿価の算定において計算誤りがあったことが判明したことによるものであります。

記

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由

当社は英国子会社に対する投資を行っておりましたが第7期に売却方針に変更し、第三者からの企業価値評価の結果、無形固定資産の減損損失を計上いたしました。しかしながら、第7期首に実施した企業再編に係る会計処理が複雑なものとなり英国子会社の連結簿価の算定において計算誤りがあったことを原因として、平成18年4月中間期連結業績に関して、減損損失が過大に計上されていたことが明らかとなりました。

その結果、平成18年4月中間期の減損損失減額の処理に伴い、第7期中間事業年度においては、連結業績は、特別損失が1,915百万円過大、税金等調整前中間純損失および中間純損失が1,915百万円それぞれ過大に計上されております。

これらを訂正するため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、平成18年7月28日に提出いたしました半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の中間連結財務諸表については、監査法人トーマツにより、再度中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2. 訂正事項

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

② 中間連結損益計算書

③ 中間連結剰余金計算書

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

(1株当たり情報)

独立監査人の監査報告書

【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 10月31日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日
売上高 (千円)	3,479,033	14,806,192	30,765,458	9,009,771	41,469,975
経常利益 (千円)	800,855	807,209	1,316,828	1,636,479	1,608,634
中間(当期)純損失 (千円)	1,226,037	3,696,337	<u>19,445,309</u>	889,144	9,735,434
純資産額 (千円)	8,267,977	28,441,762	<u>50,465,505</u>	27,743,036	70,321,892
総資産額 (千円)	11,881,272	92,312,733	<u>132,574,253</u>	37,719,815	153,622,915
1株当たり純資産額 (円)	34,066.65	17,392.36	<u>21,233.87</u>	17,979.93	29,588.65
1株当たり中間(当期)純 損失 (円)	5,549.58	2,370.48	<u>8,181.81</u>	735.44	5,344.43
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.6	30.8	<u>38.1</u>	73.6	45.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	418,404	310,272	2,365,107	284,662	△303,383
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△2,135,036	△37,698,526	△678,069	△19,470,559	△52,016,387
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	8,854,238	50,594,998	483,254	30,399,418	61,270,022
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	8,453,090	25,216,679	23,042,281	12,397,724	20,855,545
従業員数 (人)	219	531	1,058	431	1,182
(外、臨時雇用者数)	(47)	(44)	(87)	(99)	(104)

(訂正後)

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 10月31日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日
売上高 (千円)	3,479,033	14,806,192	30,765,458	9,009,771	41,469,975
経常利益 (千円)	800,855	807,209	1,316,828	1,636,479	1,608,634
中間(当期)純損失 (千円)	1,226,037	3,696,337	<u>17,530,288</u>	889,144	9,735,434
純資産額 (千円)	8,267,977	28,441,762	<u>52,326,472</u>	27,743,036	70,321,892
総資産額 (千円)	11,881,272	92,312,733	<u>134,435,221</u>	37,719,815	153,622,915
1株当たり純資産額 (円)	34,066.65	17,392.36	<u>22,016.89</u>	17,979.93	29,588.65
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	5,549.58	2,370.48	<u>7,376.05</u>	735.44	5,344.43
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.6	30.8	<u>38.9</u>	73.6	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	418,404	310,272	2,365,107	284,662	△303,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,135,036	△37,698,526	△678,069	△19,470,559	△52,016,387
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,854,238	50,594,998	483,254	30,399,418	61,270,022
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	8,453,090	25,216,679	23,042,281	12,397,724	20,855,545
従業員数 (人)	219	531	1,058	431	1,182
(外、臨時雇用者数)	(47)	(44)	(87)	(99)	(104)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や円高という懸念材料はあったものの、堅調な企業収益と雇用環境の改善に支えられ、個人消費も回復基調を継続しております。

当社グループの事業環境と致しましては、国内における携帯電話加入者数が、平成18年4月末現在で9,227万人（前年同月比5.5%増）と堅調に推移する中、第3世代携帯電話（3G）の加入者数は、平成17年4月末現在の3,154万人から、平成18年4月末現在で5,004万人（前年同月比58.64%増）と、急速に普及が進んでおります（出所：社団法人電気通信事業者協会）。

このような状況の中、当社グループは激変するモバイル市場にいち早く対応するため、国内外で2G事業からの撤退を決定し大胆な事業整理を行いました。さらに、今後需要の伸びが期待される音楽配信や動画配信等の3G向けコンテンツの供給はもとより、よりエンターテインメント性の高いコンテンツ開発に注力すべく業態移行を推し進めております。

このような事業環境の中で、当中間連結会計期間の業績といたしましては売上高は30,765,458千円（前年同期比107.8%増）、営業利益は1,317,410千円（前年同期比137.5%増）、経常利益は1,316,828千円（前年同期比63.1%増）を達成することができましたが、一方で、2G事業の撤退に伴う事業整理損20,817,977千円を特別損失に計上した結果、中間純損失は19,445,309千円（前年同期中間純損失3,696,337千円）となりました。

(訂正後)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や円高という懸念材料はあったものの、堅調な企業収益と雇用環境の改善に支えられ、個人消費も回復基調を継続しております。

当社グループの事業環境と致しましては、国内における携帯電話加入者数が、平成18年4月末現在で9,227万人（前年同月比5.5%増）と堅調に推移する中、第3世代携帯電話（3G）の加入者数は、平成17年4月末現在の3,154万人から、平成18年4月末現在で5,004万人（前年同月比58.64%増）と、急速に普及が進んでおります（出所：社団法人電気通信事業者協会）。

このような状況の中、当社グループは激変するモバイル市場にいち早く対応するため、国内外で2G事業からの撤退を決定し大胆な事業整理を行いました。さらに、今後需要の伸びが期待される音楽配信や動画配信等の3G向けコンテンツの供給はもとより、よりエンターテインメント性の高いコンテンツ開発に注力すべく業態移行を推し進めております。

このような事業環境の中で、当中間連結会計期間の業績といたしましては売上高は30,765,458千円（前年同期比107.8%増）、営業利益は1,317,410千円（前年同期比137.5%増）、経常利益は1,316,828千円（前年同期比63.1%増）を達成することができましたが、一方で、2G事業の撤退に伴う事業整理損18,902,956千円を特別損失に計上した結果、中間純損失は17,530,288千円（前年同期中間純損失3,696,337千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の収入は2,365,107千円となり、前中間連結会計期間に比べて2,054,835千円増加となりました。

これは、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は20,036,664千円となり、前中間連結会計期間に比べて16,542,414千円の減少となりましたが、この主な原因は2G事業からの撤退に伴う事業整理損によるものであること、一方で、当中間連結会計期間において前受金の増加額2,491,848千円と前中間連結会計期間に比べ大幅な増加となったこと等が主な要因であります。

(訂正後)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の収入は2,365,107千円となり、前中間連結会計期間に比べて2,054,835千円増加となりました。

これは、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は18,121,643千円となり、前中間連結会計期間に比べて14,627,393千円の減少となりましたが、この主な原因は2G事業からの撤退に伴う事業整理損によるものであること、一方で、当中間連結会計期間において前受金の増加額2,491,848千円と前中間連結会計期間に比べ大幅な増加となったこと等が主な要因であります。

第5【経理の状況】

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2,7	25,216,679		18,065,281		21,588,314	
2. 受取手形及び 売掛金		5,054,500		8,279,941		11,371,378	
3. たな卸資産		337,918		1,325,895		570,729	
4. 営業貸付金	※ 5, 6, 7	—		56,488,010		55,461,903	
5. コンテンツ資産	※1	1,136,149		1,260,042		1,501,427	
6. 預け金	※3,7	38,000,000		5,300,397		201,478	
7. その他	※8	1,469,430		3,202,183		3,828,077	
貸倒引当金		△42,959		△3,990,142		△4,336,306	
流動資産合計		71,171,781	77.1	89,931,610	67.8	90,187,002	58.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※4	349,994		1,611,829		1,554,910	
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		—		7,236,425		7,277,539	
(2) 営業権		14,911,379		27,319,041		44,954,327	
(3) 連結調整勘定		—		1,430,591		1,897,473	
(4) その他		2,998,274	17,909,653	2,187,792	38,173,851	3,660,628	57,789,968
3. 投資その他の資 産							
(1) 破産更生債権 等		—		107,341		101,471	
(2) その他		2,881,303		2,856,962		4,091,033	
貸倒引当金		—	2,881,303	△107,341	2,856,962	△101,471	4,091,033
固定資産合計		21,140,952	22.9	42,642,642	32.2	63,435,912	41.3
資産合計		92,312,733	100.0	132,574,253	100.0	153,622,915	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,196,338		5,621,037		9,801,902		
2. 短期借入金	※7	3,003,315		32,867,857		33,871,335		
3. 1年以内償還予定 社債		—		300,000		400,000		
4. 新株予約権付社債		45,400,000		—		—		
5. 未払金		3,746,588		1,675,994		1,226,606		
6. 利息返還損失引当 金		—		890,000		—		
7. 賞与引当金		—		288,572		293,521		
8. その他	※8	5,018,816		10,712,899		7,117,541		
流動負債合計		58,365,059	63.2	52,356,361	39.5	52,710,908	34.3	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※7	—		20,897,436		20,778,073		
2. 社債		—		750,000		900,000		
3. 退職給付引当金		37,942		169,054		186,454		
4. 役員退職慰労引当 金		—		85,048		86,633		
5. その他		2,008,059		1,032,365		170,755		
固定負債合計		2,046,001	2.2	22,933,904	17.3	22,121,916	14.4	
負債合計		60,411,061	65.4	75,290,266	56.8	74,832,824	48.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,459,909	3.8	6,818,482	5.1	8,468,198	5.5	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		16,861,295	18.3	39,561,857	29.9	39,561,857	25.8	
III 利益剰余金		16,863,464	18.3	29,611,119	22.3	39,562,902	25.8	
IV その他有価証券評価 差額金		△4,110,026	△4.4	△19,999,147	△15.1	△10,149,123	△6.6	
V 為替換算調整勘定		—	—	23,171	0.0	△42,000	△0.0	
VI 自己株式		△771,639	△0.8	1,670,581	1.3	1,790,333	1.1	
資本合計		△401,331	△0.4	△402,077	△0.3	△402,077	△0.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,441,762	30.8	50,465,505	38.1	70,321,892	45.8	
		92,312,733	100.0	132,574,253	100.0	153,622,915	100.0	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2,7	25,216,679		18,065,281		21,588,314	
2. 受取手形及び 売掛金		5,054,500		8,279,941		11,371,378	
3. たな卸資産		337,918		1,325,895		570,729	
4. 営業貸付金	※ 5, 6, 7	—		56,488,010		55,461,903	
5. コンテンツ資産	※1	1,136,149		1,260,042		1,501,427	
6. 預け金	※3,7	38,000,000		5,300,397		201,478	
7. その他	※8	1,469,430		3,202,183		3,828,077	
貸倒引当金		△42,959		△3,990,142		△4,336,306	
流動資産合計		71,171,781	77.1	89,931,610	66.9	90,187,002	58.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※4	349,994		1,611,829		1,554,910	
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		—		7,236,425		7,277,539	
(2) 営業権		14,911,379		29,180,008		44,954,327	
(3) 連結調整勘定		—		1,430,591		1,897,473	
(4) その他		2,998,274	17,909,653	2,187,792	40,034,818	3,660,628	57,789,968
3. 投資その他の資産							
(1) 破産更生債権 等		—		107,341		101,471	
(2) その他		2,881,303		2,856,962		4,091,033	
貸倒引当金		—	2,881,303	△107,341	2,856,962	△101,471	4,091,033
固定資産合計		21,140,952	22.9	44,503,610	33.1	63,435,912	41.3
資産合計		92,312,733	100.0	134,435,221	100.0	153,622,915	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,196,338		5,621,037		9,801,902		
2. 短期借入金	※7	3,003,315		32,867,857		33,871,335		
3. 1年以内償還予定 社債		—		300,000		400,000		
4. 新株予約権付社債		45,400,000		—		—		
5. 未払金		3,746,588		1,675,994		1,226,606		
6. 利息返還損失引当 金		—		890,000		—		
7. 賞与引当金		—		288,572		293,521		
8. その他	※8	5,018,816		10,712,899		7,117,541		
流動負債合計		58,365,059	63.2	52,356,361	38.9	52,710,908	34.3	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※7	—		20,897,436		20,778,073		
2. 社債		—		750,000		900,000		
3. 退職給付引当金		37,942		169,054		186,454		
4. 役員退職慰労引当 金		—		85,048		86,633		
5. その他		2,008,059		1,032,365		170,755		
固定負債合計		2,046,001	2.2	22,933,904	17.1	22,121,916	14.4	
負債合計		60,411,061	65.4	75,290,266	56.0	74,832,824	48.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,459,909	3.8	6,818,482	5.1	8,468,198	5.5	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		16,861,295	18.3	39,561,857	29.4	39,561,857	25.8	
III 利益剰余金		16,863,464	18.3	29,611,119	22.0	39,562,902	25.8	
IV その他有価証券評価 差額金		△4,110,026	△4.4	△18,084,125	△13.4	△10,149,123	△6.6	
V 為替換算調整勘定		—	—	23,171	0.0	△42,000	△0.0	
VI 自己株式		△771,639	△0.8	1,616,528	1.2	1,790,333	1.1	
資本合計		△401,331	△0.4	△402,077	△0.3	△402,077	△0.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,441,762	30.8	52,326,472	38.9	70,321,892	45.8	
		92,312,733	100.0	134,435,221	100.0	153,622,915	100.0	

②【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,806,192	100.0		30,765,458	100.0		41,469,975	100.0
II 売上原価			8,659,358	58.5		14,919,550	48.5		24,490,344	59.1
売上総利益			6,146,833	41.5		15,845,907	51.5		16,979,630	40.9
III 販売費及び一般管理費	※1		5,592,190	37.8		14,528,497	47.2		15,515,623	37.4
営業利益			554,643	3.8		1,317,410	4.3		1,464,007	3.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息配当金		39,934			80,178			76,995		
2. 為替差益		172,329			204,648			184,250		
3. 受取営業補償金		46,790			—			46,790		
4. その他		88,304	347,358	2.3	94,276	379,103	1.2	206,125	514,161	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		63,914			84,426			83,346		
2. 新株発行費等		17,646			—			209,668		
3. 借入手数料		—			149,444			—		
4. その他		13,231	94,792	0.6	145,814	379,686	1.2	76,518	369,533	0.8
経常利益			807,209	5.5		1,316,828	4.3		1,608,634	3.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			235,815			—		
2. 投資有価証券売却益		—			207,404			19,455		
3. 前期損益修正益	※2	11,402	11,402	0.1	56	443,277	1.4	10,809	30,264	0.1
VII 特別損失										
1. 抱合せ株式消却損	※3	2,191,693			—			2,191,693		
2. リストラクチャリング費用	※4	667,002			—			372,330		
3. 減損損失	※7	1,094,874			—			5,754,704		
4. 事業整理損	※5,6	—			20,817,977			—		
5. その他	※8	359,293	4,312,862	29.1	978,792	21,796,769	70.8	2,485,834	10,804,561	26.1
税金等調整前中間(当期)純損失			3,494,250	△23.6		20,036,664	△65.1		9,165,662	△22.1
法人税、住民税及び事業税		439,238			1,097,714			1,245,482		
法人税等還付税額		—			△16,342			—		
法人税等調整額		△218,466	220,771	1.5	△949,631	131,740	0.4	△479,849	765,633	1.9
少数株主損失			18,685	△0.1		723,095	△2.3		195,861	△0.5
中間(当期)純損失			3,696,337	△25.0		19,445,309	△63.2		9,735,434	△23.5

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		14,806,192	100.0		30,765,458	100.0		41,469,975	100.0	
II 売上原価			8,659,358	58.5		14,919,550	48.5		24,490,344	59.1	
売上総利益			6,146,833	41.5		15,845,907	51.5		16,979,630	40.9	
III 販売費及び一般管理費			5,592,190	37.8		14,528,497	47.2		15,515,623	37.4	
営業利益			554,643	3.8		1,317,410	4.3		1,464,007	3.5	
IV 営業外収益											
1. 受取利息配当金			39,934			80,178			76,995		
2. 為替差益			172,329			204,648			184,250		
3. 受取営業補償金			46,790			—			46,790		
4. その他			88,304	347,358	2.3	94,276	379,103	1.2	206,125	514,161	1.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		63,914			84,426			83,346			
2. 新株発行費等		17,646			—			209,668			
3. 借入手数料		—			149,444			—			
4. その他		13,231	94,792	0.6	145,814	379,686	1.2	76,518	369,533	0.8	
経常利益			807,209	5.5		1,316,828	4.3		1,608,634	3.9	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		—			235,815			—			
2. 投資有価証券売却益		—			207,404			19,455			
3. 前期損益修正益	※2	11,402	11,402	0.1	56	443,277	1.4	10,809	30,264	0.1	
VII 特別損失											
1. 抱合せ株式消却損	※3	2,191,693			—			2,191,693			
2. リストラクチャリング費用	※4	667,002			—			372,330			
3. 減損損失	※7	1,094,874			—			5,754,704			
4. 事業整理損	※5,6	—			18,902,956			—			
5. その他	※8	359,293	4,312,862	29.1	978,792	19,881,748	64.6	2,485,834	10,804,561	26.1	
税金等調整前中間(当期)純損失			3,494,250	△23.6		18,121,643	△58.9		9,165,662	△22.1	
法人税、住民税及び事業税		439,238			1,097,714			1,245,482			
法人税等還付税額		—			△16,342			—			
法人税等調整額		△218,466	220,771	1.5	△949,631	131,740	0.4	△479,849	765,633	1.9	
少数株主損失			18,685	△0.1		723,095	△2.3		195,861	△0.5	
中間(当期)純損失			3,696,337	△25.0		17,530,288	△57.0		9,735,434	△23.5	

③【中間連結剰余金計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			14,259,925		39,562,902		14,259,925
II							
1.		261,943		—		261,943	
2.		2,299,972		—		24,999,410	
3.		41,623	2,603,539	—	—	41,623	25,302,977
III							
1.		—		356,497		—	
2.		—	—	9,595,285	9,951,783	—	—
IV			16,863,464		29,611,119		39,562,902
(利益剰余金の部)							
I			△180,695		△10,149,123		△180,695
II							
1.		—	—	9,595,285	9,595,285	—	—
III							
1.		3,696,337		19,445,309		9,735,434	
2.		232,993	3,929,330	—	19,445,309	232,993	9,968,427
IV			△4,110,026		△19,999,147		△10,149,123

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			14,259,925		39,562,902		14,259,925
II 資本剰余金増加高							
1. 新株予約権の行使 による新株の発行		261,943		—		261,943	
2. 新株予約権付社債 の転換による新株 の発行		2,299,972		—		24,999,410	
3. 合併による増加高		41,623	2,603,539	—	—	41,623	25,302,977
III 資本剰余金減少高							
1. 配当金		—		356,497		—	
2. 資本準備金減少差 益取崩額		—	—	9,595,285	9,951,783	—	—
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			16,863,464		29,611,119		39,562,902
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△180,695		△10,149,123		△180,695
II 利益剰余金増加高							
1. 資本準備金減少差 益取崩額		—	—	9,595,285	9,595,285	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損 失		3,696,337		<u>17,530,288</u>		9,735,434	
2. 配当金		232,993	3,929,330	—	<u>17,530,288</u>	232,993	9,968,427
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△4,110,026		<u>△18,084,125</u>		△10,149,123

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		3,494,250	<u>20,036,664</u>	9,165,662
減価償却費		376,462	317,903	148,559
投資有価証券売却益		—	△207,404	△19,455
為替差益		△121,272	△204,648	△184,250
事業整理損		—	<u>20,794,922</u>	—
抱合せ株式消却損		2,191,693	—	2,191,693
リストラクチャリン グ費用		667,002	—	—
減損損失		1,094,874	—	5,754,704
その他特別損失		359,293	2,163	1,084,563
受取利息及び受取配 当金		△39,934	△80,178	△76,995
支払利息		63,914	84,426	83,346
新株発行費等		17,646	—	209,668
貸倒引当金の増減額		6,646	△343,499	52,116
退職給付引当金の増 減額		△1,929	△19,697	△11,503
利息返還損失引当金 の増減額		—	890,000	—
売上債権の増減額		39,825	3,099,806	△2,467,518
仕入債務の増減額		△709,777	△4,196,206	2,521,821
営業貸付金の増減額		—	△1,026,107	—
たな卸資産の増減額		△317,414	△755,165	500,624
コンテンツ資産の増 減額		△146,519	70,469	△566,865
前払費用の増減額		71,870	449,834	△176,050
未払費用の増減額		823,025	△635,421	△344,402
未収入金の増減額		—	508,294	93,341
仮払金の増減額		—	250,958	△668,005
前受金の増減額		—	2,491,848	△1,315,332
未払金の増減額		—	599,387	△136,453
その他		393,524	966,651	3,031,356
小計		1,274,679	3,021,671	539,301
利息及び配当金の受 取額		39,934	80,178	82,654
利息の支払額		△65,102	△70,931	△83,346
法人税等の支払額		△939,238	△665,811	△841,993
営業活動によるキャッ シュ・フロー		310,272	2,365,107	△303,383

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		3,494,250	<u>18,121,643</u>	9,165,662
減価償却費		376,462	317,903	148,559
投資有価証券売却益		—	△207,404	△19,455
為替差益		△121,272	△204,648	△184,250
事業整理損		—	<u>18,879,901</u>	—
抱合せ株式消却損		2,191,693	—	2,191,693
リストラクチャリン グ費用		667,002	—	—
減損損失		1,094,874	—	5,754,704
その他特別損失		359,293	2,163	1,084,563
受取利息及び受取配 当金		△39,934	△80,178	△76,995
支払利息		63,914	84,426	83,346
新株発行費等		17,646	—	209,668
貸倒引当金の増減額		6,646	△343,499	52,116
退職給付引当金の増 減額		△1,929	△19,697	△11,503
利息返還損失引当金 の増減額		—	890,000	—
売上債権の増減額		39,825	3,099,806	△2,467,518
仕入債務の増減額		△709,777	△4,196,206	2,521,821
営業貸付金の増減額		—	△1,026,107	—
たな卸資産の増減額		△317,414	△755,165	500,624
コンテンツ資産の増 減額		△146,519	70,469	△566,865
前払費用の増減額		71,870	449,834	△176,050
未払費用の増減額		823,025	△635,421	△344,402
未収入金の増減額		—	508,294	93,341
仮払金の増減額		—	250,958	△668,005
前受金の増減額		—	2,491,848	△1,315,332
未払金の増減額		—	599,387	△136,453
その他		393,524	966,651	3,031,356
小計		1,274,679	3,021,671	539,301
利息及び配当金の受 取額		39,934	80,178	82,654
利息の支払額		△65,102	△70,931	△83,346
法人税等の支払額		△939,238	△665,811	△841,993
営業活動によるキャッ シュ・フロー		310,272	2,365,107	△303,383

注記事項
(中間連結損益計算書関係)
(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																				
<table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,230,168千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,883,311千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>8,437千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,230,168千円	支払手数料	1,883,311千円	貸倒引当金繰入	8,437千円	<table> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,619,332千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,356,076千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>1,069,779千円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当 金繰入</td> <td>890,000千円</td> </tr> </table>	給与手当	3,619,332千円	広告宣伝費	3,356,076千円	貸倒損失	1,069,779千円	利息返還損失引当 金繰入	890,000千円	<table> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,651,942千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,183,079</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>4,194,011</td> </tr> </table>	給与手当	3,651,942千円	広告宣伝費	3,183,079	支払手数料	4,194,011
給与手当	1,230,168千円																					
支払手数料	1,883,311千円																					
貸倒引当金繰入	8,437千円																					
給与手当	3,619,332千円																					
広告宣伝費	3,356,076千円																					
貸倒損失	1,069,779千円																					
利息返還損失引当 金繰入	890,000千円																					
給与手当	3,651,942千円																					
広告宣伝費	3,183,079																					
支払手数料	4,194,011																					
<p>※4 リストラクチャリング費用</p> <p>前連結会計年度に買収した連結子会社であるVindigo, Inc.における経営陣の刷新及び従業員の再雇用を含む抜本的なリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。</p>	<p>※4 -</p>	<p>※4 リストラクチャリング費用</p> <p>前連結会計年度に買収し連結子会社であったVindigo, Inc. (平成17年9月にFor-sidePlus. U. S. A. CO., Ltd.、Zingy, Incと合併)における経営陣の刷新及び従業員の再雇用を含む抜本的なリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。</p>																				
<p>※5 -</p>	<p>※5 事業整理損</p> <p>国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、3G向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、当社グループ全体で第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を2006年12月末までに整理し撤退する予定です。この2G向けコンテンツ事業の撤退に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係る営業権、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したものであります。</p> <p>事業整理損の主な内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>英国連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.及び米国連結子会社であるZingy, Inc.において各子会社の適正な企業評価に基づき営業権及び無形固定資産を評価した結果、減損損失を認識したもの:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>18,987,521千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>612,697千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,600,219千円</td> </tr> </table> <p>海外子会社における経営陣の刷新及び従業員のリストラクチャリングに伴い発生した費用:</p> <table> <tr> <td>リストラクチャリング費用</td> <td>773,018千円</td> </tr> </table> <p>2G向けコンテンツ事業の撤退に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係る、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したもの:</p> <table> <tr> <td>コンテンツ資産一時償却</td> <td>139,834千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ資産除却損</td> <td>38,836千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>60,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238,742千円</td> </tr> </table>	英国連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.及び米国連結子会社であるZingy, Inc.において各子会社の適正な企業評価に基づき営業権及び無形固定資産を評価した結果、減損損失を認識したもの:		営業権	18,987,521千円	無形固定資産	612,697千円	計	19,600,219千円	リストラクチャリング費用	773,018千円	コンテンツ資産一時償却	139,834千円	コンテンツ資産除却損	38,836千円	ソフトウェア除却損	60,072千円	計	238,742千円	<p>※5 -</p>		
英国連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.及び米国連結子会社であるZingy, Inc.において各子会社の適正な企業評価に基づき営業権及び無形固定資産を評価した結果、減損損失を認識したもの:																						
営業権	18,987,521千円																					
無形固定資産	612,697千円																					
計	19,600,219千円																					
リストラクチャリング費用	773,018千円																					
コンテンツ資産一時償却	139,834千円																					
コンテンツ資産除却損	38,836千円																					
ソフトウェア除却損	60,072千円																					
計	238,742千円																					

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
給与手当 1,230,168千円 支払手数料 1,883,311千円 貸倒引当金繰入 8,437千円	給与手当 3,619,332千円 広告宣伝費 3,356,076千円 貸倒損失 1,069,779千円 利息返還損失引当金繰入 890,000千円	給与手当 3,651,942千円 広告宣伝費 3,183,079 支払手数料 4,194,011
※4 リストラクチャリング費用 前連結会計年度に買収した連結子会社であるVindigo, Inc.における経営陣の刷新及び従業員の再雇用を含む抜本的なリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。	※4 -	※4 リストラクチャリング費用 前連結会計年度に買収し連結子会社であったVindigo, Inc. (平成17年9月にFor-sidePlus.U.S.A.CO.,Ltd.、Zingy, Incと合併)における経営陣の刷新及び従業員の再雇用を含む抜本的なリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。
※5 -	※5 事業整理損 国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、3G向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、当社グループ全体で第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を2006年12月末までに整理し撤退する予定です。この2G向けコンテンツ事業の撤退に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係る営業権、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したものであります。 事業整理損の主な内訳及び金額は以下のとおりであります。 英国連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.及び米国連結子会社であるZingy, Inc.において各子会社の適正な企業評価に基づき営業権及び無形固定資産を評価した結果、減損損失を認識したもの： 営業権 <u>17,072,500千円</u> 無形固定資産 612,697千円 計 <u>17,685,197千円</u> 海外子会社における経営陣の刷新及び従業員のリストラクチャリングに伴い発生した費用： リストラクチャリング費用 773,018千円 2G向けコンテンツ事業の撤退に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係る、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したもの： コンテンツ資産一時償却 139,834千円 コンテンツ資産除却損 38,836千円 ソフトウェア除却損 60,072千円 計 <u>238,742千円</u>	※5 -

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 17,392円36銭 1株当たり中間純損 失金額 2,370円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>21,233円87銭</u> 1株当たり中間純損 失金額 <u>8,181円81銭</u> 同左	1株当たり純資産額 29,588円65銭 1株当たり当期純損 失金額 5,344円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純損失(千円)	3,696,337	<u>19,445,309</u>	9,735,434
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	3,696,337	<u>19,445,309</u>	9,735,434
期中平均株式数(株)	1,559,319.02	2,376,651.00	1,821,603.68

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 17,392円36銭 1株当たり中間純損 失金額 2,370円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>22,016円89銭</u> 1株当たり中間純損 失金額 <u>7,376円05銭</u> 同左	1株当たり純資産額 29,588円65銭 1株当たり当期純損 失金額 5,344円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純損失(千円)	3,696,337	<u>17,530,288</u>	9,735,434
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	3,696,337	<u>17,530,288</u>	9,735,434
期中平均株式数(株)	1,559,319.02	2,376,651.00	1,821,603.68

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月25日

株式会社フォーサイド・ドット・コム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成17年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーサイド・ドット・コム及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年5月31日に運転資金として総額40億円を借入れ、この借入れに当たり会社所有の子会社株式を担保提供している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。